最終報告書

金融機関のネットゼロ移行計画

エグゼクティブ・サマリー

2022年11月
日本語仮訳

GFANZ
Glasgow Financial Alliance for Net Zero

本書は、金融機関におけるネットゼロ移行計画に関する重要な概念、提言、およびガイダンスを示すエグゼクティブ・サマリーであり、報告書「金融機関のネットゼロ移行計画」を構成する3つの文書のうちの1つです。本報告書の根底にある中核的な概念と、金融機関のネットゼロ移行計画の要素に関する自主的、汎セクター的、世界的に適用可能な提言の詳細（ガイダンス、事例、ケーススタディを含む）については、2番目の文書「基礎、提言、ガイダンス（Fundamentals, Recommendations, and Guidance）」を参照してください。さらに、3番目の文書である「補足情報（Supplemental Information）」には、構成要素である「方針と条件」および「指標と目標」の追加事例、さらなる作業と改良が有益と考えられるトピックに関する考察、および参考資料を含む巻末付録が掲載されています。

謝辞

本報告書は、GFANZの金融機関のネットゼロ移行計画のワークストリームにより作成され、GFANZの付託条項（Terms of Reference）に従い、アドバイザリーパネルの意見を取り入れながら、GFANZプリンシパル・グループとステアリング・グループにより合意・承認されたものです。ただしこれは、本書が提示する全ての知見が、GFANZのセクター別アライアンスの全メンバー機関（プリンシパル・グループ参画機関を含む）に承認されていることを意味するものではありません。本ワークストリームはGFANZ事務局の支援を受けており、Oliver Wymanがナレッジとアドバイザリーサポートを提供しました。

ワークストリームメンバーには、以下の組織の代表者が含まれています。

Aviva（ワークストリーム共同議長）Bloomberg

Banco Bradesco S.A.

CDP（アドバイザー）

Ceres（アドバイザー）

Commercial International Bank Egypt

第一生命インターナショナル株式会社

HSBC（ワークストリーム共同議長）

ICEA Lion

Institutional Investors Group on Climate Change（IIGCC）（アドバイザー）

Impax Asset Management

Intesa Sanpaolo

Legal & General Investment Management

Macquarie

三菱UFJフィナンシャル・グループ

MSCI

Nationwide Building Society Robeco

UBS

United Nations Environment Programme Finance Initiative（アドバイザー）

Wells Fargo

WTW

GFANZは、ネットゼロ移行推進のため、私たちの取り組みや本報告書の作成に貢献していただいた皆様に感謝いたします。

留意事項

本報告書は、Glasgow Financial Alliance for Net Zero（以下、**GFANZ**）のワークストリームにより作成されたものであり、金融機関がネットゼロ移行計画を策定する際の自主的なガイダンスを提供することを目的としています。本報告書で明示または示唆されている内容は、特定の行動を規定するものではない旨を、疑義を避けるためにここに明記します。また、本報告書は、いかなる法的関係や法的強制力のある義務を生じさせるものではありません。GFANZのセクター別アライアンスに参画する各機関は、本報告書記載の行動提言の採用可否および採用の程度について、独自に決定します。

本報告書の記載情報は包括的なものではなく、法律、税務、投資、会計、財務、またはその他のアドバイスを行うものではありません。また本報告書は、GFANZのワークストリームが提供するものであり、特定の個人によって独自に認証されたものではありません。また、有価証券や金融商品の売買・勧誘を意味するものではなく、投資・ダイベストメント戦略、または特定の有価証券やその他の金融商品の購入・売却・保有の可否に関して、アドバイスや推奨をするものではありません。

本報告書は情報提供のみを目的としており、ここに記載されている情報は発行日現在のものです。

本報告書、または本報告書に関連して利害関係者もしくはそのアドバイザーに提供されたその他の情報（書面、口頭を問わない）、通知、文書の適切性、正確性、完全性、妥当性に関して、GFANZのメンバー、事務局、その他関連団体、およびこれらの役員、従業員、代理人、アドバイザーは、いかなる表明、保証、約束（明示または暗示）も行わず、またいかなる責任も負いません。

GFANZを構成する7つの金融セクター別アライアンスのメンバー機関は、それぞれのアライアンスの野心的なコミットメントに賛同しています。メンバー機関は、本報告書が提示する原則やフレームワークを自動的に採用する義務はありませんが、受託者責任と契約上の義務、および証券・銀行・独占禁止法などの関連法令・規制と整合する形で、徐々にその野心を高めていくことが期待されています。

本レポートの読み方

本書は、the Glasgow Financial Alliance for Net Zero（GFANZ）が作成した報告書であり、気候変動がもたらす金融・経済上のリスクと機会、およびそれらのリスク軽減に必要とされる移行に対応するため、ネットゼロ目標達成に向けて取り得る道筋について金融機関に情報提供することを目的としています。そして、トランジション・ファイナンスのフレームワークを設定し、実体経済の移行を促進しうる4つのファイナンス戦略を特定しています。また、ネットゼロ移行計画の構成要素をテーマ別に整理し、各構成要素について、提言、ケーススタディ、事例を提示しています。本書のこれらの内容は、具体的な行動を規定するものではなく、あくまで金融機関がネットゼロ移行計画を作成する際に参考となる情報や選択肢を提供するものです。

セクター別アライアンスのメンバーには、銀行、保険会社、アセットオーナー、アセットマネージャー、金融サービスプロバイダー、投資コンサルタントなど、様々なタイプの金融機関が含まれています。各金融機関が異なる契約条件・規制環境の中で業務を行っているため、本報告書に概説されているネットゼロ移行に関する自主的・非拘束的なガイダンスの活用方法は、そういった条件・環境によって異なり得ます。GFANZは、ネットゼロ移行計画は金融機関や管轄区域によって異なり、金融機関の規模、ビジネスモデル、セクターのカバレッジ、顧客に対する受託者責任等、個々の特性に依存することを認識しています。本報告書の目的は、金融機関がその契約上の義務および規制環境に従って独立した投資判断を行う際の参考となる情報を提供することです。

本報告書では、GFANZとはGFANZプリンシパル・グループを指します。

自主的なガイダンス：本報告書は、金融機関がネットゼロ移行計画を策定・実施する際に活用できる自主的なフレームワークを提示しています。金融機関は、本書の提言に含まれる5つのテーマ全てを可能な限り実施することが推奨されますが、各組織にとって適切と判断される特定のテーマとそのテーマの構成要素に焦点を当てることも可能です。提言活用にあたっては、移行計画や気候変動関連財務情報開示に関する管轄区域の要件、あるいは顧客に対する義務等契約上の要求事項を超えない範囲での最大限の活用が推奨されます。また、金融機関の種類によっては、法規制上の制約があり、それが本ガイダンスの各要素をどの程度考慮すべきかに影響する可能性があります。

汎セクター的アプローチ：本報告書が示す提言とガイダンスは、移行計画に対する汎金融セクター的なアプローチ（pan-sector approach）を示しています。各提言やガイダンスの背後にある原則は、金融機関全体にわたって適用可能で、かつ規制当局や政策立案者の参考となることを目指して構築されています。個々の構成要素に対する具体的な方法論や検討事項は金融機関の種類によって異なる可能性があり、また、各構成要素の適用可能性も金融機関によって異なる可能性があります。本報告書は原則を示しており、個々の金融機関のプロセスや方針に応じて解釈・適用することができます。金融機関は、各アライアンスやその他の組織が作成したガイダンスと併せて本提言とガイダンスを活用することが推奨されます。

各金融機関固有の役割：このガイダンスは金融セクター全体を対象としたものであるため、金融機関の種類ごとの役割を反映したものではありません。したがって、移行計画を策定する際、金融機関は、本書が提示するフレームワークの全要素を考慮しつつ、自身の業界内での役割を踏まえ、顧客や投資先企業のネットゼロ戦略について後押しできる部分や、気候関連財務リスクの管理が可能と思われる分野に焦点を当てることが奨励されます。また、ビジネスモデルや契約・規制環境等を考慮した上で、本ガイダンスを実施することが望まれます。ここに記載された提言やガイダンスは、金融機関の移行計画策定時の参考資料や検討事項として参照されるべきであり、特定の行動規定として扱われるべきではありません。

策定と実施に置かれた焦点：本書が提示するフレームワークは、移行計画の開示に関する具体的な手引きではなく、移行計画策定・実施のアプローチを示すことを目的としています。GFANZは、移行計画に関する透明性のある情報開示を推奨していますが、本報告書は、情報開示に関する詳細な手引きを提供することを意図していません。各金融機関は、移行計画の構成要素に関する情報開示について、その具体的な内容・方法・頻度を、セクター別アライアンスの要件、秘密保持条項、管轄区域の要件（もしあれば）を踏まえ、自身で決定する必要があります。また、開示の準備に際しては、TCFDの「効果的な開示のための基本原則」[1] を考慮する必要があります。

移行計画策定に対する全組織的なアプローチ：このガイダンスは、組織全体の観点から移行計画策定に取り組むことに重点を置いています。金融機関は、ガイダンスに含まれる10構成要素を参照し、事業戦略全体をネットゼロ移行に整合させることが重要となります。本ガイダンスでは、これを組織全体でどのように実施し得るかを詳しく説明していますが、個々の事業分野、商品ライン、資産クラス別の深堀はしていません。特定の商品、サービス、取引のレベルでどのようにネットゼロ戦略を策定・実施し得るかについては、各金融機関が加盟するセクター別アライアンスやその他のガイダンス提供団体に詳細を確認すべきでしょう。

生きたガイダンス：GFANZは、場合によってはネットゼロ移行計画策定に用いるパスウェイ、ツール、方法論がまだ存在しないことや、政策・規制・技術・科学が、急速なペースで進化していることを認識しています。金融機関がより広くネットゼロ移行計画を策定し実行するにつれ、必要なツール、方法論、データセットがさらに発展すると見込んでいます。

[1] TCFD, Implementing the Recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures, 2021年10月

目次

GFANZ共同議長・副議長からご挨拶 vii

エグゼクティブ・サマリー x

金融セクターとネットゼロへの移行 x

ネットゼロ移行計画のフレームワーク xi

トランジション・ファイナンスの定義 xi

ネットゼロ移行計画の目的と定義 xiii

信頼性のある移行計画の要素 xiv

提言とガイダンス xv

追加事例 xvi

さらなる改良と継続的な検討 xvi

今後の展望 xvi

GFANZ共同議長・副議長からご挨拶

マイク・ブルームバーグ
GFANZ共同議長、気候野心・ソリューション担当国連特使

マーク・カーニー
GFANZ共同議長、気候行動・資金担当国連大使

メアリー・シャピロ
GFANZ副議長兼GFANZ事務局長

2021年4月の発足以来、the Glasgow Financial Alliance for Net Zero（GFANZ）は、金融機関がネットゼロのコミットメントを実際の行動に移すための取り組みを支援するツールや方法論の開発に取り組んできました。金融機関がネットゼロのコミットメントを財務上の意思決定に反映させ、世界経済のネットゼロへの秩序ある移行を後押しできるよう、本報告書では、金融機関が移行計画策定の際に用いる参考情報や検討事項が含まれたフレームワークを提供しています。

気候変動がもたらす経済的・財政的リスクと、それを軽減するために必要な措置は、今や明確です。温暖化を50%の確率で1.5℃に抑制し、気候変動の最悪の影響を回避するためには、2030年までに排出量の約50%削減を達成する必要があることが、科学的に明らかです。

ロシアのウクライナ侵攻によって大きく悪化した世界のエネルギー市場の課題は、秩序ある移行を確保することの複雑さと必然性を浮き彫りにしました。気候変動のソリューションを急速に拡大し、排出削減対策が講じられていない化石燃料よりクリーンで安価、かつ信頼性の高い代替手段を提供する必要性がより明らかとなったのです。

ネットゼロへの移行には、革新的な技術や新しいビジネス手法の適用により、経済全体にわたる企業の行動変革が求められます。同時に、この移行は公正なものであるべきで、生活費、地域社会、労働者に影響を考慮しなければなりません。また、自然や生物多様性が気候変動と密接に関係していることから、これらを保護する必要もあります。金融セクターは、グローバルな資本配分、資金提供、リスクマネジメントを行う金融機関から、そういった金融機関向けにサービス、アドバイス、システムを提供する機関まで、経済全体の移行を実現するために極めて重要な役割を果たすでしょう。

[10] IEA. Coal in net zero transitions, 2022年

GFANZを構成する550以上のセクター別アライアンスのメンバーは、いずれもネットゼロの達成に伴う財務的・経済的リスクと機会について、対策を講じることを約束しています。このような長期的なコミットメントを行動に移すには、金融セクターが取る措置が、実体経済において確実に排出削減をもたらすよう、明確かつ詳細な計画が必要です。本提言とガイダンスは、金融機関が各機関の役割とビジネスモデルに応じて自主的に実施するものであり、気候変動のソリューション、企業の移行、そして多排出物理的資産のマネージド・フェーズアウト（管理された段階的廃止）への資金提供と実現に向けて、金融機関が活用し得る一連のリソースと検討事項を提供しています。

金融セクターにおける各金融機関の固有の機能を考慮しながら、可能な限り、移行計画に対する汎金融セクター的なアプローチを確立することにより、GFANZは、金融機関が一貫した方法で共同の課題に取り組めるよう後押しすることを目的としています。また、一貫性を担保することでセクター全体での比較可能性を確保することもでき、ステークホルダーが金融機関に対してコミットメントに関する説明責任を問う際の一助ともなります。

GFANZは、この汎金融セクターのフレームワークが、気候関連リスク軽減に向けた取り組みについて政策策定者・規制当局の理解を促進し、各国が気候変動公約実現に向けた進捗評価をする上で必要な見識を提供するものであると考えています。またこのフレームワークは、透明性と説明責任のさらなる向上に向け、情報開示指針について世界共通のアプローチを各国政府や基準設定主体に対し提供するものです。

本報告書で取り上げた資料を作成した数多くの組織に謝意を表し、このフレームワークの開発に時間を割いていただいた多くの個人と組織に感謝いたします。特に、本報告書を作成したワークストリームの共同議長であるAvivaとHSBCに感謝いたします。

私達は、本報告書が金融機関の移行計画策定の参考になることを期待するとともに、政策立案者の皆様や規制当局が金融セクターの移行計画に関する政策を検討する際に本報告書を参照されることを奨励します。

図E-1.ネットゼロ移行計画へのグローバルかつ汎セクター的なアプローチ

金融機関のネットゼロ移行計画に関する提言とガイダンス

ネットゼロ移行計画（NZTP）

ネットゼロにコミット 〉 NZTPを策定・実行

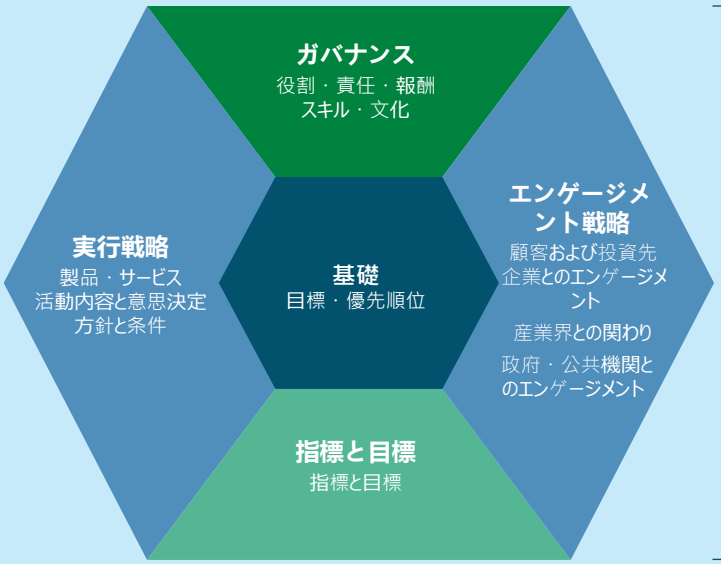
ネットゼロ移行計画（NZTP）とは、組織の事業活動をGHG排出ネットゼロ達成に向けた経路（パスウェイ）と整合させるための目標、行動、説明責任の仕組みを指し、世界全体でのネットゼロ達成に向けて、実体経済において排出削減を実現するものである。

金融セクターとネットゼロ移行との整合性

トランジション・ファイナンスの増加 〉 2050年までにネットゼロを達成し、世界のネットゼロ移行を支援する

実体経済の排出削減に向けたファイナンス戦略

GFANZの提言とガイダンス

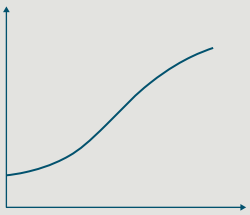


このフレームワークは、金融セクター全体に対して、グローバルに適用可能な自主的な提言とガイダンスを提供するものです。

気候変動対応へのコミットメントを行動に移そうとしているあらゆる金融機関が活用することができ、各アライアンスや市民社会からのガイダンスと併用可能です。

さらなる改善と継続的な検討

今後の展望



- NZTPの広い普及
- 4つの主要なファイナンス戦略の資本配分、サービスの増加
- 金融、実体経済、政策立案者の連携

エグゼクティブ・サマリー

当翻訳は仮訳であり、原文との相違がある場合には原文を優先してください。

本報告書は、the Glasgow Financial Alliance for Net Zero（GFANZ）[2] による、野心的で信頼できるネットゼロ移行計画のための提言とガイダンスを紹介します。より高い比較可能性を担保し、ネットゼロ移行計画の要素に関する共通理解を生み出すため、世界のあらゆる種類の金融機関が使用できる共通のフレームワークを提示しています。

本報告書が提示するのは、金融機関がネットゼロ移行計画を策定・実施する際に適用する自主的なフレームワークです。金融機関は可能な限りこれらの提言を採用することが奨励されますが、気候変動と金融に関する管轄区域の要件が存在する場合は、それらの要件に優先して採用されるべきものではありません。

金融セクターとネットゼロへの移行

200カ国近くが2021年のグラスゴー気候合意に署名し、「気温上昇を1.5℃に抑える努力をする」旨を決議しました[3]。こういった取り組みは、気候変動の影響に関する理解が深まることによって推進されています。金融セクターは、政府や実体経済の取り組みと並んで、資本配分の円滑化や関連サービスの提供など、実体経済を支える重要な役割を担っています。金融セクターは、気候変動の最悪の影響を回避し、企業固有の移行リスクや座礁資産、さらには金融の安定性に対する広範なリスクを最小化し、国やコミュニティを超えた公正かつ秩序ある世界的なネットゼロ移行の実現に貢献することができます。今後数年間が気候変動対策において極めて重要であることから、GFANZは、金融機関がネットゼロ戦略を策定する際、高い目標を掲げるよう促しています。2030年までに全てのセクターで大幅な排出削減を行わなければ、温暖化を1.5℃に抑制することは不可能になるとIPCCは警告しています[4]。そして、人々の健康、都市、インフラ、生態系、食糧生産、水の入手可能性への悪影響が現在の観測値の数倍になると強調しています。そしてIPCCは、2022年4月の報告書で、オーバーシュートなしまたは限られたオーバーシュートで温暖化を1.5℃に抑えるには、温室効果ガス排出量を遅くとも2025年までにピークアウトさせ、2030年までに43%削減し、2050年までにネットゼロにする必要があると述べています[5]。

GFANZは、7つのセクター別アライアンスからなるグローバルな連合体で、各アライアンスは加盟機関に対してコミットメント基準を設定しています[6]。この連合体には、現在550以上の金融機関が参加しており、ネットゼロ経済への移行と温暖化の1.5℃までの抑制に向け、2050年までに温室効果ガス排出をネットゼロにする目標を掲げて取り組んでいます。各セクターが金融システムにおいてそれぞれ特有の機能・役割を有していることを踏まえ、コミットメントの基準は、GFANZを構成する各セクターアライアンスによって異なる理解がなされています。特に、受益者に対する受託者として行動する機関にとって、投融資サービスや商品の範囲は、ネットゼロへの移行に伴う金融リスクに依存する可能性があります。

[2] 本報告書では、「GFANZ」という用語はGFANZプリンシパル・グループを指す。本報告書に記載されている提言や見解は、GFANZ事務局が管理するワークストリームや、各金融セクターのネットゼロ・アライアンスとの協働により策定された、GFANZの提言・見解である。
[3] UNFCCC, グラスゴー気候合意 p.3, 2021年
[4] IPCC, The evidence is clear: the time for action is now. We can halve emissions by 2030, 2022年4月4日
[5] IPCC, Climate Change 2022: Mitigation of Climate Change: Working Group III Contribution to the IPCC Sixth Assessment Report, p. 21, 2022年4月4日. なお同報告書では、CO_2排出量に関しては、世界で2030年までに2019年比で48%まで減少すべきとしている。
[6] 7つのセクター別アライアンスは、それぞれの会員基盤に適当なコミットメント基準を設定している。

ネットゼロ移行計画のフレームワーク

金融機関のネットゼロ移行計画（FI NZTP）のフレームワークは、原則に基づき、世界的に適用可能な、汎金融セクターのガイダンスを提供し、金融機関のネットゼロ移行計画の策定を支援するものです。本フレームワークは、移行計画において金融および関連サービスと実体経済のGHG排出削減が整合しなければ、金融機関がネットゼロを達成することはできないという見解に基づいて策定されています。本報告書は、金融機関に対しては実用的な解決策の実施を後押しするガイダンスを、公共部門に対しては移行計画に係る政策の参考となる情報を提供することを目的としています。

本報告書は、現在既に利用されている各セクター固有のリソースに取って代わるのではなく、それを補完することを意図しています。ここに記述されているガイダンスは各金融セクターアライアンスのコミットメント基準との整合性が図られていますが、コミットメントの内容に関わらず全ての金融機関にとって活用可能な内容となっています。ガイダンスの採用は任意であり、この報告書を通じてGFANZが規定、基準、または要件を設定するものではありません。

このFI NZTPフレームワークは、GFANZに参画する実務家や専門家によって、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）[7]を基礎とし、各金融セクターのアライアンスおよび多様な市民社会や専門家団体がこれまでに作成した資料を活用の上、開発されました。

また本報告書は、多くの業界専門家、各テーマ・項目の専門家、その他のステークホルダーとの面談、知識交換、オープンコンサルテーション等を通じて作成されました。そして、執筆時点までに金融セクターに蓄積された知見やソート・リーダーシップ、その他一般から寄せられた意見が反映されています。

経済全体のネットゼロ移行を達成するためには、政府による野心的な行動、実体経済企業の脱炭素化のための実質的な努力、そして金融セクターからの支援が必要です。このフレームワークは、政策立案者、規制当局、基準設定主体に対して、一貫した情報、ネットゼロ移行計画に関する政策策定の基礎、異なるセクターの戦略の相互依存性を特定する力、進捗状況をモニタリングするための基盤を提供します。

トランジション・ファイナンスの定義

GFANZでは、トランジション・ファイナンスを、ネットゼロへの秩序ある実体経済の移行を支援するために必要な投資、融資、保険、および関連商品とサービスと定義しています。トランジション・ファイナンスには、1）気候変動ソリューションを開発・拡大する企業・活動、2）1.5℃に既に整合している企業、3）1.5℃整合経路（パスウェイ）に沿った移行に取り組む企業、4）多排出物理資産マネージド・フェーズアウト、この4つに対する資金提供・支援が含まれ、本報告書ではこれらを4つの主要なファイナンス戦略として定義しています。

金融機関は、移行が必要な企業や資産からダイベストメントするのではなく、これらの企業や資産に資金や関連サービスに振り向けてこそ、最大の排出削減が達成し得るという点を考慮すべきです。この報告書では、GFANZが移行に不可欠と考える4つの主要なファイナンス戦略を特定しています。

[7] TCFDは、気候変動に関連する財務情報をより効果的に開示するための提言を行うことを目的として、金融安定理事会により設立された。TCFDの提言は民間企業によって広く採用されており、100以上の国・地域の4,000以上の組織がTCFDを公的に支持している。支持者には、計220兆ドルの資産を運用する1,500以上の金融機関が含まれている。また、いくつかの国・地域では、TCFDの提言に沿った気候変動関連の財務開示要求が確定または提案されている。TCFD, 2022 TCFD Status Report, 2022年

1. **気候変動ソリューション：**気候変動ソリューションを開発・拡大する主体や活動に対し、資金提供・支援をする。この戦略は、自然を基盤とした解決策（NbS）を含む低排出の技術・サービスの拡大を推進するものです。排出量の多い技術・サービスの代替手段、大気中の温室効果ガスの除去など、公正なネットゼロ移行加速に寄与する技術・サービスが対象となります。例えば、グリーン水素を製造する企業や、リジェネラティブ農業のプロジェクトが挙げられます。

2. **1.5℃整合企業：**既に1.5℃の経路に整合している企業に対し資金提供・支援をする。この戦略は、気候変動分野におけるリーダー企業を支援し、金融セクターが取引先の実体経済企業に対して、1.5℃との整合性を求めていることを示すものです[8]。例えば、SBTi認証を得た目標を持ち、その目標沿った進捗状況を報告する企業や、移行計画とその実施実績をWorld Benchmarking Allianceに評価された企業などが考えられます。

3. **1.5℃整合を目指す企業：**1.5℃整合の経路に沿った移行を約束した企業に対し、資金提供・支援をする。この戦略は、しっかりとした移行計画[9]を持ち、セクター別の経路[10]に沿った目標を設定し、事業を変革してネットゼロ目指す、高排出企業と低排出企業の両方を支援するものです。例えば、Scope 1・2の排出削減のためにエネルギー効率およびクリーンエネルギーのプロジェクトを実施している製造業者や、サプライチェーンと連携しScope3の排出削減に向けたプロジェクトに投資する小売業者などが考えられます。

4. **マネージド・フェーズアウト（管理された段階的廃止）：**多排出物理的資産の（早期廃棄等を通じた）マネージド・フェーズアウトに対し、資金提供・支援をする[11]。この戦略は、サービスの継続性と地域社会の利益という重要な問題を管理しながら、早期廃止が必要な資産を特定し計画的に廃止を実施することで、大幅な排出削減を実現するものです。GFANZは、マネージド・フェーズアウトは、世界的な排出量を削減し、円滑で公正な経済移行を支援するために不可欠であると考えます。ネットゼロの目標に沿った期間での早期廃止が計画されている化石燃料の発電所などが例として挙げられます。

これらのファイナンス戦略は、金融機関の企業戦略に反映され、ネットゼロに向けた組織全体の意思決定[12]を後押しするものでなければなりません。また、資産、事業、顧客等がどのようにネットゼロと整合的に移行し得るかを理解する一助となり、組織全体に組み込む移行戦略の基礎を形成において役に立つでしょう[13]。世界がネットゼロに向かうにつれ、GFANZはトランジション・ファイナンスの機会が増え、ポートフォリオにおけるトランジション・ファイナンスの配分もそれに応じて増加することを期待しています。

GFANZが提案する移行計画のフレームワークは、ネットゼロ移行に資する実体経済の活動に対する金融機関による資金・関連サービスの提供を後押しする構成となっています。5つのテーマに分類された10の構成要素からなり、金融機関向けに、投融資・金融サービス、進捗状況の測定、野心的で信頼できる移行計画のためのガバナンスに関して、参考情報と検討事項を提示しています。

[8] 金融機関は、企業の整合度合いを測定するために、開示された排出量、ポートフォリオ・アライメント指標、移行計画、また、可能であれば第三者による検証プログラムを利用することができる。金融機関は、測定基準がまだ成熟していない間は、測定に使用している方法論とデータについて透明性を確保すべきである。現時点で既に1.5℃に整合している企業の数は少ないものの、移行が進むにつれて増加することが予想される。

[9] GFANZ, 実体経済の移行計画に対する期待, 2022年

[10] GFANZ, 金融機関のためのセクター別パスウェイ活用ガイダンス, 2022年

[11] マネージド・フェーズアウトの対象資産を特定するフレームワークの必要性については、GFANZの報告書「多排出資産のマネージド・フェーズアウト」にて議論している。

[12] 金融機関のネットゼロ移行において、こういった意思決定がどういった意味を持つのについては、報告書全文の「Objectives and priorities」をご参照されたい。

[13] 4つの主要なファイナンス戦略は、資金提供の機会を検討する際の視点を提示するものであり、ポートフォリオ全体に適用する規定的なタクソノミーではない。

図E-2.ネットゼロ・ファイナンスの4つの主要戦略

ネットゼロ移行計画の目的と定義

GFANZでは、ネットゼロ移行計画を、金融機関の事業活動を温室効果ガス排出ネットゼロに向けた経路に整合させ、世界規模でのネットゼロ達成に向けて実体経済の排出量削減を推進する、一連の目標、行動、説明責任の仕組みと定義しています。GFANZメンバーの移行計画は、温暖化を産業革命以前の水準からオーバーシュートなしまたは低いオーバーシュートで1.5℃に抑制するという世界の目標に基づき、遅くとも2050年までのネットゼロ達成と整合的である必要があります[14,15,16]。

金融機関の移行計画は、ネットゼロ目標を、実体経済の温室効果ガス排出削減に向けた具体的で進捗評価が可能な目標と行動を含む、一貫した戦略に落とし込む必要があります。これには確固とした行動を促す短期の中間目標も含まれるべきです。金融機関のネットゼロ移行計画は、機関の中核事業との戦略的整合性を表すべきであり、金融機関自身のリスクプロファイルと実体経済のネットゼロ移行を支援する取り組みの両方を考慮しなければなりません。

金融機関の事業における排出についても削減が推奨されますが、本報告書では、金融機関の排出の大半である融資・支援の対象となっている排出量（スコープ3またはファイナンスド・エミッションと呼ばれる）に焦点を当てています[17]。

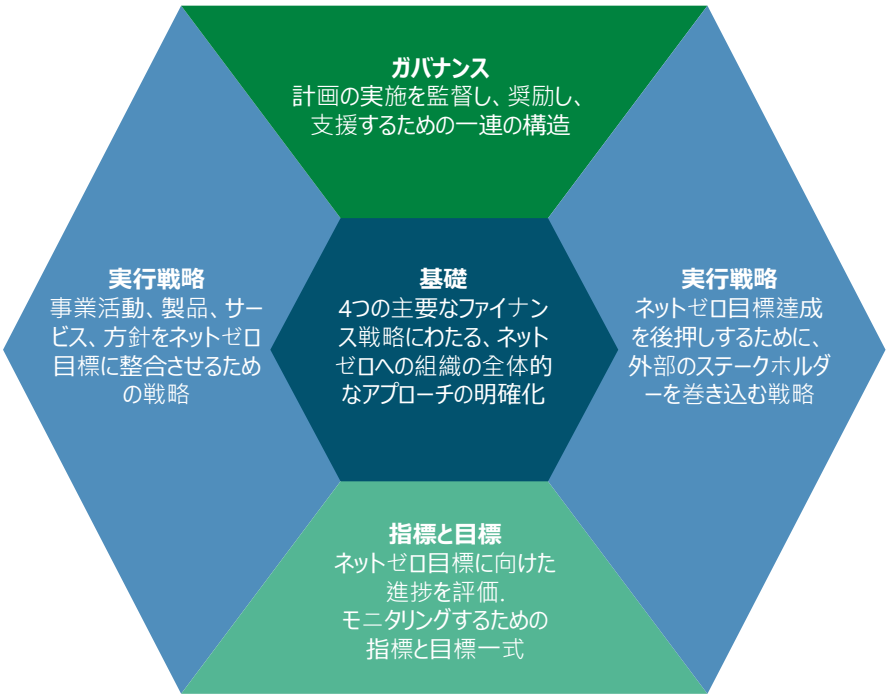
[14] 最新の知見に基づき、温暖化を1.5℃以下に抑える確率が50%以上の経路を「オーバーシュートなし」、温暖化を1.6度以下に抑え、2100年までに1.5℃に戻す経路を「1.5℃の限られたオーバーシュート」に分類している。
[15] これらの要件は、セクター別アライアンス固有のコミットメントを反映している。
[16] セクター別のアライアンスを通じて、メンバーは全員、2030年またはそれ以前の中間目標を設定することを約束している。
[17] 本報告書では、金融機関の投資、融資、引受ポートフォリオに関連する排出量、あるいは投資コンサルタントや金融サービスプロバイダーの顧客からの排出量を「ファイナンスド・エミッション」あるいは「ポートフォリオ排出量」と呼んでいる。Scope3の測定手法はまだ進化しており、執筆時点では、引受に係る排出（insured emissions)およびファシリテーションに係る排出（facilitated emissions）に関する作業が企画段階または進行中であった。本報告書では、金融機関のScope 3排出量について、セクター別アライアンスの公約と整合するような形で取り上げている。

ネットゼロ移行計画は、コミットメントを実行に移し、金融機関のネットゼロ目標の信頼性を示すための基礎となるものです。移行計画は、戦略的な計画ツールであると同時に、実践的な行動計画でもあります。ネットゼロ経済への移行は継続的かつ反復的なプロセスであるため、金融機関の移行計画は定期的に見直し、更新する必要があります。

信頼性のある計画の要素

GFANZは、5つのテーマに分類された10の構成要素からなるネットゼロ移行計画フレームワーク（NZTP　framework）を開発しました（図E-3参照）。これらの構成要素は、金融機関がその役割や契約上の義務、適用される法律や規制の範囲の中で、信頼できる移行計画を策定・実行する際に、検討すべき活動の全容を示しています。

図E-3.GFANZの金融機関のネットゼロ移行計画のフレームワーク



基礎
- 目標・優先順位

実行戦略
- 製品・サービス
- 活動内容と意思決定
- 方針と条件

エンゲージメント戦略
- 顧客および投資先企業
- 金融セクター
- 政府・公共機関

指標と目標
- 指標と目標

ガバナンス
- 役割・責任・報酬
- スキル・文化

本報告書では、各構成要素について、提言、ガイダンス、および事例を記載しています。この提言とガイダンスは、原則を提示する形を採用しています。GFANZは、金融機関が自身が設定したコミットメントと整合性のある方法で、全ての構成要素に取り組むことを推奨します。GFANZは、ネットゼロ移行計画の策定方法・内容は、管轄区域によって異なり、各金融機関の規模、ビジネスモデル、取り扱うセクターの範囲等個々の特徴に依存することを認識しています。

このガイダンスは、開示に焦点を当てたものではありませんが、考え得る開示内容に関する示唆を含んでいます。GFANZは、金融機関は移行計画の各主要要素について、明確で一貫性があり、比較可能な方法で透明性を確保する必要があると考えています。本報告書に示されている提案は、網羅的なものではなく、規制によって義務付けられている開示要件や各開示プラットフォームを補完することを目的としています。

提言とガイダンス

図　E-4　が示す5つのテーマと10の構成要素に関する提言を、ここに要約します。

1つ目のテーマ「基礎」は、金融機関が2050年またはそれ以前に温室効果ガス排出量をネットゼロにすることを約束した場合に、その金融機関が明示すべき原則、前提、および背景を示します。このネットゼロ宣言は、金融機関の最高幹部または監視の役割を担う人物によるもの、またはその人物の賛同を得たものであるべきです。「基礎」は、1つの構成要素、「目的・優先事項」で構成されています。公正な移行、自然との融合、カーボンクレジットの利用等の移行計画全体に関連する検討事項については、この「目的・優先事項」の部分で説明がなされています。

2つ目のテーマ「実施戦略」は、金融機関がネットゼロ移行に整合する戦略の一環として、移行戦略を中核的な事業活動や意思決定プロセスにどのように組み込むことができるかを取り上げています。

このテーマは、「商品とサービス」、「活動と意思決定」、「方針と条件」の3つの構成要素から成ります。「商品とサービス」はネットゼロ移行を促進するためにビジネス上のやり取りをどのように適応させることができるかを、「活動と意思決定」は移行に関連する情報を統合するために内部機能をどのように適応させることができるかを、「政策と条件」は石油・ガス、石炭、森林破壊など重要度が高い課題に取り組む際の考慮事項を概説しています。本テーマでは、金融機関がネットゼロ移行戦略を実行する際の留意点を概説していますが、全ての構成要素において、中核となる事業活動を見直し、ネットゼロ目標およびその達成に向けた優先順位に事業活動を整合させることが必要となります。

3つ目のテーマ「エンゲージメント戦略」は、ネットゼロへの移行には、金融セクター、実体経済企業、そして政府の行動が不可欠であること、そして金融機関は、顧客に対する助言や支援、投資先企業との関わりにおいて重要な役割を担っているという認識の下、設定されています。本テーマを構成する3つの要素は、金融機関と取引関係にある「顧客や投資先企業」、「金融セクターの同業者」、「政府・公的機関の関係者」という異なるステークホルダーを対象としています。これらの構成要素は、金融機関がネットゼロ移行計画策定の後押しや移行に資する環境を構築を目的に、顧客へ助言・支援したり、その他のステークホルダーとエンゲージメントをしたりする際の参考情報を提供しています。

4つ目のテーマ「指標と目標」とその構成要素では、金融機関がネットゼロ目標に向けた進捗をいかにモニターすべきかについて議論しています。GFANZは、ポートフォリオ上の排出の削減目標よりも重視することは、上記の4つの主要なファイナンス戦略で述べられているように、実体経済における排出削減努力への資金支援を減らすという意図しない結果をもたらす可能性があることを認識しています。したがって、このテーマにおいては、ファイナンスド・エミッションだけでなく、実体経済的の排出削減、ネットゼロ移行計画の実行等、様々な指標や目標に関して情報を提供しています。

最後のテーマ「ガバナンス」では、社内のコーポレート・ガバナンス・メカニズムを取り上げています。構成要素「役割、責任、報酬」には、適切な戦略的・業務的監督を実施するための内部構造に関するガイダンスが含まれています。もう1つの構成要素「スキルと文化」では、ネットゼロ移行を実現するための戦略実行には、専門的なスキルと知識だけでなく、組織全体の文化の改革が必要であることを示しています。

追加事例

GFANZでは、気候変動関連の重要課題の解決に向けて金融機関が投融資方針をいかに活用し得るか深堀するため、金融機関が実際にどのように投融資方針を策定しているかについて、レビューを行いました。このレビューでは、優先順位の高いセクターと活動（一般炭、石油・ガス、森林破壊）に対する投融資方針を取り扱っています[18]。これらのセクターと活動は、温室化効果ガス排出量の削減と2050年までに世界でネットゼロを達成するために重要であることから取り上げられました。

また、ガイダンスで議論された、実体経済の排出削減、ネットゼロ移行計画の実行、ポートフォリオ排出の3点について、指標・目標の例とケーススタディが紹介されています。GFANZは、これらの事例がこのフレームワークのユーザーや他の関係者のための参考資料として有効に機能することを期待しています。

さらなる改良と継続的な検討

この報告書では、ネットゼロ移行計画に対するグローバルで汎金融セクター的なアプローチを強化するために、GFANZがさらなる検討が必要であると認識している分野を特定し、議論しています。その中には、例えば、カーボンクレジットや指標・目標の多様化が含まれます。

ネットゼロ移行計画に関する包括的な課題でさらなる議論を要するものには、適応とレジリエンス、公正な移行、自然が含まれます。また、このセクションでは、裏付けとなるデータと開示に関する議論も掲載しています。これらのトピックは全て、グローバルなネットゼロ移行を進めるための重要要素であり、急速な進展が見られます。金融機関は当該セクションの情報を活用して、各自のネットゼロ移行計画に反映させるだけでなく、金融セクター全体の取り組みに貢献することが推奨されます。

今後の展望

ネットゼロ移行計画に関する理解とその実践は、コミットメントと計画が金融セクターと実体経済全体でより広く採用されるにつれて、成熟していくでしょう。GFANZは、金融機関がNZTPを策定・実施し、実体経済の排出削減を支援するための4つの主要なファイナンス戦略に照らして事業を評価する際に、セクター別アライアンスの資料と併せて本報告書のガイダンスを利用することを推奨しています。

またこのガイダンスは、政策立案者にとって、民間のネットゼロ移行計画の透明性を高め、パリ協定の目標の実現に必要な規模で取り組みを推進するために、政府レベルの対策と移行計画を検討する際の参考資料となり得ます。GFANZは、金融機関に対し、オーバーシュートの少ない、あるいは全くない1.5℃の経路との整合に向けて努力を継続するよう推奨します。ネットゼロの実現には、金融機関によるネットゼロ移行計画の普及と、全ての主要ステークホルダー間の協力が不可欠です。

[18] これらの部門は、温室効果ガス排出量の削減を達成し、2050年までに世界でネットゼロを達成するために重要であるとして、注目されている。IEAやIPCCなどの機関は、化石燃料からの転換がネットゼロの達成に不可欠であることに同意している。森林は膨大な量の二酸化炭素を吸収するため、森林破壊を止めることが優先される。COP26では、脱石炭、メタン排出削減、森林破壊の阻止に関する合意が注目された。

図 E-4.金融機関のネットゼロ移行計画のテーマ、構成要素、および推奨事項

基礎

1. 目標・優先順位
2050年またはそれ以前にネットゼロを達成するための組織の目標を明確にする。温暖化を1.5℃に抑制するための科学的根拠に基づく経路（パスウェイ）に沿って、明確に定義され測定可能な中間・長期目標と戦略的スケジュールを示し、ネットゼロに向け実体経済の排出削減を実現する取り組みに対する優先的な資金供給戦略を特定する。

実行戦略

1. 製品・サービス
既存および新規の製品・サービスを活用し、顧客および投資先企業の1.5℃整合のネットゼロ経路（パスウェイ）に沿った移行を支援する。実体経済におけるネットゼロ移行の加速・拡大、移行に関連する教育やアドバイスの提供、金融機関のネットゼロ移行戦略に基づいたポートフォリオ企業の脱炭素化支援を含む。

2. 活動内容と意思決定
ネットゼロに向けた取り組み推進のため、金融機関の関連目標と優先事項を、その中核となる評価・意思決定ツールやプロセスに組み込む。これは、トップダウンの監督機構とボトムアップのツールや行動の両方に組み込む。

3. 方針と条件
一般炭、石油・ガス、森林伐採などの優先度の高いセクターや活動について、方針と条件を定め、適用する。排出量が多い、あるいは気候変動に有害なその他のセクターや活動について、機関のネットゼロ目標や優先順位に沿った事業境界を定義する。

エンゲージメント戦略

1. 顧客および投資先企業とのエンゲージメント
顧客や投資先企業に対して、積極的かつ建設的にフィードバックやサポートを行い、ネットゼロに整合した移行戦略、計画、実施を促進する。

2. 金融セクターとのエンゲージメント
1）必要に応じて、移行に関する専門知識を交換し、共通の課題に共同で取り組み、2）顧客や政府などの外部のステークホルダーに対して、金融セクターの意見を統一的に提示することを目的に、他金融機関との積極的に関わる。

3. 政府・公共機関とのエンゲージメント
直接的、間接的なロビー活動や公共部門への関与は、一貫した方法で、ネットゼロへの秩序ある移行を支援する形で行う。また必要に応じて、機関自身のネットゼロ目標と、顧客や投資先企業のロビー活動やアドボカシー活動が一致するよう、顧客や投資先企業に働きかける。

指標と目標

1. 指標と目標
ネットゼロ移行計画の実行を促進し、短期、中期、長期の進捗をモニタリングするための一連の指標と目標を確立する。実体経済のネットゼロ移行と金融事業の整合、移行計画の実行、顧客とポートフォリオのGHG排出量の変化の測定に焦点を当てた指標と目標を設定する。

ガバナンス

1. 役割・責任・報酬
取締役会または戦略監督機関、および上級管理職の役割を明確にし、ネットゼロ目標に対するオーナーシップ、監督、および責任を持つことを保証する。移行計画設計・実施の全ての側面に、適切な個人とチームを割り当てる。可能であれば、すべての役割に報酬のインセンティブを使用する。移行計画を定期的に見直し、重要な更新・進展を確実に取り入れ、課題は軌道修正する機会として見直し、リスクを適切に管理する。

2. スキル・文化
計画を設計、実施、監督するチームや個人が、その役割（取締役会や上級管理職レベルも含む）を果たすために十分なスキルと知識を持てるよう、研修や能力開発のサポートを提供する。チェンジマネジメントプログラムを実施し、オープンなコミュニケーションを促進する。ネットゼロ移行計画を組織の文化や慣習に組み込む。

表E-1. 鍵となる用語の定義

鍵となる用語	定義
1.5℃整合	約2分の1から3分の2の確率で、地球温暖化が1.5℃に留まるか、オーバーシュートを経て2100年頃までに1.5℃に戻る、温室効果ガス及びその他の気候要因の経路を指す。これらの要因に対する気候応答に関する現在の知見に基づく。温暖化を1.5℃未満に抑える確率が50%以上の経路を「オーバーシュートなし」、温暖化を1.6℃未満に抑え2100年までに1.5℃に戻す経路を「低いオーバーシュート」としている。
気候変動ソリューション	実体経済におけるGHG排出の排除、除去、削減に直接貢献する、あるいはこれらのソリューションの拡大を直接支援する技術、サービス、ツール、または社会的・行動的変化を指す。多排出資産のフェーズアウトの前提条件となる代替技術の拡大や、自然を基盤とした解決策（NbS）、炭素除去技術などが含まれる。本報告書では、「気候変動ソリューション」は、気候変動緩和と排出削減に資するソリューションを意味するものとして使用されているが、GFANZは、この用語をより広義に使用する場合、適応策としてのソリューションが含まれる可能性があることを認知している。
ネットゼロ	人為的な温室効果ガスの大気中への排出と、人為的な除去が均衡している状態。組織は、科学的根拠に基づく経路に従って温室効果ガス排出量を削減し、その組織に起因する残余温室効果ガス排出量をバリューチェーン内または有効なオフセット・クレジットの購入によって完全に中和した際、ネットゼロの状態に達したと見なされる。
マネージド・フェーズアウトの事業	排出量の多い物理的資産の早期廃止（耐用年数の短縮）を通じて、温室効果ガス排出量を削減することに的を絞った取り組み。金融機関は、科学的根拠に基づいて定義された時間軸の中で、多排出資産のマネージド・フェーズアウト（管理された段階的廃止）に向けた戦略に資金や支援を提供することで、これらの資産が低炭素の将来において座礁する可能性を抑制することができる[19]。これらの事業では、排出削減が計画通りに行われるように適切なモニタリングとガバナンスが必要となる。本報告書では、これらの取引における金融機関の課題と機会、および金融機関によるマネージド・フェーズアウト戦略の開発方法について概説している。さらなる詳細は報告書「多排出資産のマネージド・フェーズアウト」を参照のこと。
トランジション・ファイナンス	ネットゼロへの秩序ある実体経済の移行を支援するために必要な投資、融資、保険、および関連商品とサービスを指す。上記の4つの主要なファイナンス戦略にあるように、1）気候変動ソリューションを開発・拡大する企業・活動、2）1.5℃に既に整合している企業、3）1.5℃整合経路に沿った移行に取り組む企業、4）多排出物理資産のマネージド・フェーズアウトに対する資金提供および支援が含まれる。

[19] IPCCのAR6は、「温暖化を2°Cに抑えるために2015年～2050年の間に燃やさないままにする化石燃料と座礁資産化した化石燃料関連インフラの割引後の価値の世界全体の総額は約1～4兆ドルになると予測されており、温暖化を約1.5°Cに抑える場合には、もっと高くなる」（p36～37）としている。

下記の資料もご参照ください。
第2章：基礎、提言、ガイダンス（Fundamentals, Recommendations, and Guidance）
第3章：補足情報（Supplemental Information）

詳細は、gfanzero.comをご覧ください。